

○議長（茅沼隆文）

それでは、引き続き、一般質問を継続いたします。

１１番、菊川敬人議員、どうぞ。

○１１番（菊川敬人）

議席番号１１番、菊川敬人です。本日は、今回、第２項目めの質問をさせていただきます。

「地方版総合戦略」の推進についてであります。

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が平成２６年１２月に閣議決定された後、各自治体において、地域の特性を生かした自立的かつ持続的な社会創出するために、産業構造や、人口動態、人の流れが生み出す観光などの現状分析が求められました。

国の総合戦略で、基本目標と方向性が示されています。町では、平成２７年度から平成３１年度まで期間を設け、「開成町まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定されました。四つの基本目標を掲げ、基準値及び重要業績評価指標（ＫＰＩ）が設定され、今後は、定めた目標値を達成するためのスケジュールが必要となります。

策定の背景にある、少子高齢化や人口減少等に直面する課題をいかに克服するか、ポイントの抽出と対策が求められます。特に、（子どもたちの育み）、（雇用の創出）、（安全・安心・快適な暮らし）については、目標値の具体的実施内容を公開すべきであります。

また、郷土愛醸成として町の歴史や自然を学ぶとともに、さらに開成ブランド戦略の充実を図り、町内外へのＰＲに努めることで、町の付加価値を高めるべきであります。

第五次開成町総合計画と整合を図りながら、今後、進められるまち総合戦略について伺いいたします。よろしくお願いいたします。

○議長（茅沼隆文）

町長。

○町長（府川裕一）

それでは、菊川議員のご質問にお答えします。

初めに、「開成町まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定の経緯について、ご説明をさせていただきます。

平成２６年１１月「まち・ひと・しごと創生法」の制定により、急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけること、あわせて東京圏への人口の一極集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保することが明記をされ、長期ビジョンとして「将来にわたって活力ある日本社会を維持」することが掲げられました。

創生法の制定により、国、都道府県、市町村が一体となってまち・ひと・しごと創生に取り組んでいく方向性が示され、地方公共団体には人口の現状と将来展望を提示する「地方人口ビジョン」の策定及び今後５カ年の施策や基本的方向をまとめた「地方版総合戦略」の策定が求められました。

全国的に人口減少が進む中で、開成町は先行的に進めてきた政策等の効果から、人

口増加や地域活性化の進展等が今なお継続しておりますが、将来に向けてさらなる発展を遂げるため、町の優位性・地域特性を踏まえた「開成町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」及び「開成町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定をいたしました。

人口ビジョンの分析結果による開成町の人口課題は、現時点で人口は増加傾向にあるものの、平成52年をピークに減少に転じることが見込まれております。

また、町の老年人口の増加率が、年少人口や生産年齢人口の増加率を大幅に上回ることから、高齢化が急速に進展すると考えられております。

開成町において、高齢化の急速な進展と、中長期的な人口減少に対応し、持続可能な行政運営を行うため、人口の年齢構成バランスを良好に保つための施策が求められております。これまでのまちづくりの成果を大いに生かしながら、短期的には転入超過による社会増を基調とする定住人口の拡大を図りつつ、あわせて、次世代の社会を担う子どもを安心して産み育てられる環境づくりを進めることによって、中長期的には出生率の改善による自然増を基調とする定住人口の拡大を図っていく必要があります。

一方、急速なスピードで高齢化の急速な進展により、医療・介護需要の大幅な伸びが予測されることから、健康寿命の延伸を目指した取り組みを進めていく必要があります。

これらの課題を解決するため、三つの方向性による取り組みを進めていきます。まず、社会増対策として「若年層を主なターゲットにした定住の促進」、次に、自然増対策として「妊娠・出産・育児の希望の実現」、次に、超高齢社会への対応として「健康長寿のまちづくりの推進」の三つの方向性によりまち・ひと・しごと創生の取り組みを進めていきます。

この三つの方向性を踏まえ、今後のまちづくりを戦略的に進めるため、「住みたい・住み続けたい・訪れたいと思えるまちの創造」「次代の社会を担う子どもたちを育むまちの創造」「安定した雇用を創出するまちの創造」「安全・安心・快適に暮らせるまちの創造」、この四つの基本目標を設定し、この基本目標に関連する具体的な施策も位置付けをいたしました。

総合戦略の計画期間である平成27年度から平成31年度までの5年間において、基本目標に即した具体的な取り組みを進めていくことで目標値の達成を図っていきます。

四つの基本目標はそれぞれに数値目標を設定し、関連する具体的な取り組みに重要業績評価指標（KPI）を設定をいたしました。

総合戦略は、これまで町が先行的に進めてきたまちづくりを、第五次開成町総合計画をベースに、国の提唱する「まち・ひと・しごと創生」という特定のテーマに充てることによって策定したものでありますが、総合戦略の進行管理については、総合計画第二期実施計画の進行管理とあわせて、年度ごとに効果検証を行い、必要に応じて総合戦略を改定する「PDCAサイクル」を構築することで計画の実効性を担保していきま

す。

総合戦略の内容につきましては、既にホームページで公開をしておりますので、今後は、目標値やK P Iに対する年度ごとの効果検証の結果等について積極的に周知を図っていきます。

総合戦略において優先的に取り組むべきものとして、将来にわたって活力に満ちあふれた開成町であり続けるために、人口の年齢構成バランスを意識した定住人口の拡大や、定住・移住のきっかけとなる交流人口の拡大があります。

高齢化が進む中、人口の年齢構成バランスを良好に保つために年少人口・生産年齢人口の増加が必要不可欠であり、子育て世代を主なターゲットに定住促進を図ることが重要であります。

さらに、町外から人を呼び込むことで地域活性化を図るとともに、魅力ある観光・交流拠点づくりの推進による交流人口の拡大を図っていきます。

定住人口・交流人口の拡大を図るため、町民をはじめとする町にかかわる方の「町への愛着や誇り」を醸成するとともに、町外の方にはブランディングの推進等を通じて、開成町の魅力を戦略的に発信し、町の認知度の向上を図っていききたいと思っております。

以上であります。よろしくお願いいたします。

○議長（茅沼隆文）

菊川議員。

○11番（菊川敬人）

それでは、改めてもう少し質問をさせていただきたいと思います。

基本目標について、もう少しお伺いいたしますが、その前に、ただいまの町長答弁の最後の定住人口、交流人口の拡大を図るため、町民をはじめとする町にかかわる方の町への愛着や誇りを醸成し、町外の方にブランディングの推進等を通じて、開成町の魅力を戦略的に発信し、町の認知度の向上を図っていききたいという答弁がございました。まさしく私が望むところは、そこのところでありまして。

まず初めにお伺いしたいのは、町の人口の増加に関しては、これは町民をはじめ、町外の方もそれぞれ認めるところであります。

町は今、南部開発が終了いたしましたので、この地区にどれぐらいの人が定住してくれるかということで将来の開成町人口数は決まってくるかなという感じがいたします。

町では、総合戦略においても、平成52年をピークとして、その後は、減少に転じるということの見方をしております。全国的に少子高齢化については、これは人口の減少は避けられない状況になっております。

平成52年以降、減少を見込むことへの対策として、総合戦略の中での狙い、施策については、るる答弁がございました。特にこの中での絞った形で、最も重要なポイントを示していただきたいというふうに考えます。田舎モダンをコンセプトとした、定住人口はもとより、交流人口の拡大につながるための、さらに具体的な施策をどうひねり出して、実行していくかということについて、お伺いしたいと思います。

○議長（茅沼隆文）

企画政策課長。

○企画政策課長（岩本浩二）

それでは、お答えをさせていただきたいと思います。もっとも総合戦略におきまして重要としているというところでございますけれども、やはりそれは定住人口、交流人口の拡大を図っていくということが、これが最も達成すべき目標だというふうに考えてございます。そのために、総合戦略において、基本目標を立てさせていただいて、様々な施策等を上げさせていただいておりますけれども、ブランディング事業等で町のPRをしていくと、魅力発信をしていくというようなお話もさせていただいておりますし、また、若い方をターゲットに、様々な情報、子育て環境等の整備をするような中で、さらに若い層にターゲットを絞って、社会増というものを狙っていくというふうなことも考えてございますので、様々な施策を通して、子育て、ブランディング等の様々な事業を通しまして、定住人口、また、交流人口ということで、観光等の振興で、開成町に来ていただいて、開成町を知っていただいて、魅力を感じていただいて、定住につなげていくというような側面的なものも踏まえて進めてまいりたいというふうに考えてございます。

○議長（茅沼隆文）

菊川議員。

○11番（菊川敬人）

もう少し具体的なところを期待したんでありますが、今後、今、掲げました施策を実施していくわけでありましたが、現時点では、詳細については、まだはっきりしない部分というのがあります。今回掲げられました基本計画は、大変重要な項目だというふうに私も認識しております。そのためには、しっかりとした形で運用を行っていただきたいということをまず要望したいと思います。

ただいま、課長答弁がありましたように、住みたい、住み続けたい、訪れたいというところで質問したいと思います。開成町まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標であります、総合計画も同様であります、まちづくりを魅力あるまちづくりを目指していけるということでもあります。つまり、魅力ある町とは、住んでいる人は、本当にいい町というふうに思わなきゃいけないということ。それから、外から見た方が、開成町って本当にいい町だなと、そういう思える町でなきゃいけないと思います。

町内外へ町の魅力等を発信する、発信し続けるということが肝要かなというふうに思います。

社会増の対応として、若年層の方に、町の魅力について気づいてもらうこと。きっかけづくりである総合戦略でなければならないと思います。

例えば、ふるさと納税であります、開成町は神奈川県、神奈川県を含めた市町村34自治体の中で31番目の納税件数でありました。納税件数が3件で、納税額は5万1,000円、返礼金等、いろいろよしあし、問題があるかと思いますが、こういう部分を見ても、開成町の魅力を図る一つの指標になるのではないかなというこ

とも受け取れます。

定住人口増と人口減の対策として、また、寄与できる部分でもあるというふうに考えます。

平成５２年以降の人口減を先延ばしするためにも、町の魅力づくりとＰＲの発信は不可欠だと思います。町民と一体となった総合戦略の運用を行う仕組みづくりや、町をもっと前へ出していくことで、総合戦略を実践してもらいたいと考える次第であります。このことについてのお考えをお伺いいたします。

○議長（茅沼隆文）

町長。

○町長（府川裕一）

開成町をこれからも元気にしていくために、また、定住人口、交流人口ということでもありますけれども、定住人口においては、開成駅周辺の区画整理が昨年終わりましたので、できるだけここに若い世代に移り住んでもらえるように、いろいろな子育て支援策を充実をさせております。町外に知っていただくために、６０周年を契機に、ブランディングをして、開成町の魅力をどんどん外に発信していくという形で、南部についての定住人口を増やしていきたいと思っておりますけれども、これからはやはり北部に力を入れるというのは、２０２０年の東京オリンピックが決まって、県が箱根と南の道路を結ぶという中で、交流人口を北部に持ってきて、開成町の魅力を、きっかけとして、あじさい祭りもそうなんですけれども、交流人口という中で、開成町のよさを知っていただく。そこから南部への、南部だけでは限りませんが、開成町内ですけれども、開成町のよさを知っていただく中で、定住人口につなげていくというのが戦力でありますので、これから北部に瀬戸屋敷地周辺を整備することによって、交流人口を増やして、そこからまた、定住人口へつなげていくというふうな形でこれから進めていきたいと。

開成町の元気を外に発信するには、やはり自治会活動が活発であるということはずごく大事だと思いますので、自治会加入率を高めるということもあわせてやりながら、地域の人たちが開成町のよさを改めて魅力を感じていただくと。また、外から来た人たちが、開成町に来たときに自治会に入って、一緒に地域づくり、まちづくりを進めてもらえるような、活発な自治会にしていきたいとあわせて考えていきたいと思っています。

○議長（茅沼隆文）

菊川議員。

○１１番（菊川敬人）

今、町長述べられました。常日頃、町長の言葉の中にもありますように、元気な町をつくっていくと、そういうことからして、今回の開成町まち・ひと・しごと総合戦略、非常にマッチした総合戦略じゃないかなというふうな受け取り方が私自身は受け取り方が私自身はできております。これをこのまま続けていけば、開成町は人口も伸びていますし、非常に住みよい、いい町だなという評価につながるんじゃないかなと、

そういう感じはいたします。

次に、ローカルブランドについて、一つお伺いしたいと思います。ローカルブランドは、人と人の絆を取り戻すための、一つの役割を持つ戦略ではないかなと感じがいたします。その地域ならではの生産品やイベント、観光があるわけでありますが、今、町では、数多くの認定ブランド品があります。

しかしながら、実際に我々が欲しいときに、欲しいものは欲しい分だけ、手に入る、手に入れることが不可能な状況であります。つまり、本当に実在するのかなというそういう思えるようなものもあるわけであります。これでは町をあげ、ローカルブランドとしての、町民とも一体となった形の一体感はなかなか出せないというふうに思います。

地域において、どこにどのような町のブランド品があるのか。まず、町民によく知ってもらって、知ってもらう。このことがスタートではないかなと思います。

総合戦略として、ローカルブランドは、その総合戦略の施策の一環として位置付けられるのであれば、まず、町民から周知するとだと思います。

それから、1市5町の足柄ローカルブランディングとの整合性を、どのように図りながら進めていかれるのか。

それから、ブランドといえば、有形なものに感じがちであります、そうではなく、無形なものとして、理念や考え方として例を挙げますと、婦人会のおもてなしであったりとか、あるいは体験学習の類であったりとか、開成町特有のブランドではないかなと私は感じがいたします。

大いにこうした無形のものも、開成町のブランドとして取り上げていただきたいなと思います。

今年も他町との交流が行われております。お互いに一つの場所で体験し合うということは非常に重要なことだと思います。無形の開成町ブランドということについてのお考えをお伺いいたします。

○議長（茅沼隆文）

企画政策課長。

○企画政策課長（岩本浩二）

それでは、お答えをさせていただきたいと思います。認定ブランドの関係につきましては、様々な農業振興の面等も含めまして、認定ブランド品をつくらせていただいているというようなことで、商工会等とも連携して、町の駅等もございますので、そちらの取扱い等については、詳細をさらにPRを進めていくという形で対応したいということと。

あとは町内のマックスバリューさん等において、認定ブランド品を取り扱っていただいているような、企業間との連携というようなことも進めさせていただいておりますので、その辺の周知を含めて、さらに進めさせていただきたいと考えてございます。

それと足柄ローカルブランディングとのつながりというようなことでございまして、総合戦略等を進めていく上で、開成町独自のブランディング事業等を進めている

わけでございますけれども、さらに「あしがら」というようなことを1市5町の足柄上地域の中で足柄ブランドを知名度を上げていく、浸透を図っていくというような動きの中から、さらに我々のほうの単独のブランディングと相乗効果を図れるような取り組みを進めてまいりたいと思っております。

また、おもてなしというように、様々な自治会、団体等、いろいろな活動がされているわけでございますけれども、開成町の豊かな自然環境と良好な生活環境の調和に加えて、人と人とのつながり、こちらが開成町の誇るべき資源だというふうに考えてございますので、定住促進を図っていくための政策を進めていく上で、ブランディング等の取り組みも同様でございますけれども、開成町特有の人と人とのつながりというものを重視しまして、人に焦点を当てた広報活動、情報発信にも努めてまいりたいと考えてございます。

○議長（茅沼隆文）

菊川議員。

○11番（菊川敬人）

それでは、安全・安心・快適に暮らせるまちづくりという観点からお伺いいたします。もうしばらくの間は、開成町は人口が増え続けます。しかしながら、それに伴って、高齢化がさらに進んでいくことが危惧されます。あわせて要支援者、要介護者が介護率が上がっていくわけでありますが、健康づくりについて、考慮されてはいると思います。未病を直すこととして、県西地域活性化プロジェクトと連携した未病タウンの形成の推進について、具体的内容のスケジュールは、どのようになっているのか。総合戦略として、子育て、人口増は重要な施策であります。我が国において、既に超高齢化社会を迎えている現実があります。したがって、総合戦略全体のバランスを考慮しながら、福祉、高齢者施策の充実を図っていく必要が大いにあると思います。

町では、健康器具、あるいは測定器具等の購入の予定があると思います。活性化プロジェクトと連携を図りながら進めていかれることと思うわけでありますが、町単独として、高齢者向けの施策について、どのような施策を打っていかれるか。具体的にまた進めていかれるかをお伺いしたいと思います。

○議長（茅沼隆文）

企画政策課長。

○企画政策課長（岩本浩二）

それでは、お答えをさせていただきたいと思います。こちらにつきましては、今、神奈川県と連携をする中で、県西地域を未病、県西地域活性化プロジェクトというように連携をしながら進めさせていただいているところでございますが、地方創生の加速化交付金の活用ということの中で、その中での事業といたしまして、未病癒しの里構築事業というものを考えてございまして、昨日も繰越明許等のご審議の中でいただいたところではございますけれども、保健センターへの未病の見える化コーナーの設置というように、これは2市8町共通で進めていくというような事業でございまして、様々な健康器機等をそろえさせていただいて、今、保健センタ

一というところを予定してございますけれども、そういうものを健康の見える化と、未病の見える化というようなことで、健康器機をそろえる中で、そういうものを活用していただく中で、健康の増進を図っていくというような事業を一つ予定していると。

それと健康長寿モデル事業の実施ということで、先ほど、未病タウンのお話も出していただきましたけれども、こちらも通信機能付きの活動量計を用いまして、それぞれの人の取り組んでいただいた活動量の見える化を図るというようなことから、運動への取り組みを促進するという一方で、健康ポイントラリーなどのインセンティブの付与ですか、こちらも検討をしております、さらに健康への取り組みを促進していくような事業の取り組みを進めてまいりたいと考えております。

なお、こちらの未病タウンの取り組みにつきましては、ちょっと具体的な部分と実施時期等がまだ未定というような状況でございます、今年度中の導入を図って、具体的にPRをしていきたいと考えてございます。

以上です。

○議長（茅沼隆文）

菊川議員。

○11番（菊川敬人）

今、日本は非常に我々の寿命も延びております。総合戦略の中で、ぜひとも高齢者へ向けた施策も、それぞれ計画を立てておられますが、充実させていただきたいという気持ちでいっぱいであります。

最後になりますけど、安定した雇用の創出というところでお伺いしたいと思います。

直接的に町が雇用するというわけではないわけですが、地域産業の競争力の強化や企業誘致の支援を行うことになると思いますが、現況の企業業績や、将来性を見ながら、お互いの利益について、どう折り合いをつけていくのか。見きわめながら、町民税の増加ということも図っていかなければいけないのかなと思います。

みなみ地区の工業用地に企業が早く、できるだけ早く来ていただくということが理想ですが、そうしたところの支援策もまた考えていかなければいけないのかなという感じがいたします。

それから、足柄産業集積ビレッジの推進について、これも行っていくわけですが、町が直接一定の企業に出向いて勧誘するというわけではないと思いますが、なかなかこの面については、ハードルが高いかなというような感じがしているわけがあります。

目標値が、実際掲げられておりますが、これをクリアするための施策として、情報収集等について、こういった形で進めていかれるのか。企業誘致をするための情報収集等が必要になってくると思いますが、この辺のところをどういうふうな形で進めていかれるのか、お聞かせ願いたいと思います。

○議長（茅沼隆文）

まちづくり部長。

○まちづくり部長（芳山 忠）

それでは、まち・ひと・しごと総合戦略の中の企業誘致に関してのご質問ですので、私から答弁させていただきます。

当然のことながら、雇用を確保する、雇用の場を創出していくためには、企業誘致が必要なことは当然のことでございます。

一方で、町そのものが、企業立地用地を持っているわけではございませんで、それぞれお持ちの企業さんに対するアプローチ等が必要になるということでございます。

町として何ができるかということですが、まず、既存の工業用地につきましては、どういう企業のすぐ立地ができる用地があって、どういう特徴がある、どういういいところがあるところを、例えば、県のそういう協議会の中でPRして、そういうふうに発信をしていただく。あるいは地元の金融機関、あるいは土地所有者である企業を通じて、様々な情報発信をすると、そこに協力をしていくというところから、一つ早急な企業誘致を進めていきたいということは考えております。ただ、もちろん来ていただければ、どういう企業でもいいと、ちょっと語弊がありますがけれども、いうことでもないと思います。あくまでも、企業のあり方が、開成町、特に足柄地域になじむ企業にやはり来ていただきたいと思っておりますので、そういったところも発信していくというふうには考えております。

また一方で、例えば、ビレッジ構想のようなエリアということになりますと、ある程度、中長期的な構想ということにはなろうかと思っておりますけれども、この足柄平野全体の一つの産業のあり方、そういったものを広域的に発信していく。この足柄地域がどんな魅力があるところなのか。そこに企業誘致していただくことに対してどういうメリットがあるということも、これから近隣の市町村と連携しながら発信していく必要がある。そういったことによって、実現をしていきたいと、このように考えております。

○議長（茅沼隆文）

これで菊川議員の一般質問を終了いたします。